



平成29年6月13日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店
代表者名 取締役社長 楠 野 創
(コード：9829 東証JASDAQ)
問合せ先 常務取締役 業務本部長
根 岸 健 一
(TEL. 026-226-8181)

(訂正・数値データ訂正)

「平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年12月7日に発表した表記開示資料の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「平成30年1月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、並びに過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL http://www.nagano-tokyu.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 楠野 創
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 田力 祐志
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月7日
 配当金支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 026-226-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	14,414	△5.7	△47	—	△75	—	△372	—
28年1月期第3四半期	15,290	△5.9	△11	—	△42	—	△67	—

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 △343百万円(—%) 28年1月期第3四半期 △46百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	△38.90	—
28年1月期第3四半期	△7.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	14,024	2,922	20.8
28年1月期	13,916	3,266	23.5

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 2,922百万円 28年1月期 3,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—		
29年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,143	△4.4	△103	—	△134	—	△600	—	△62.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期3Q	9,645,216株	28年1月期	9,645,216株
29年1月期3Q	73,672株	28年1月期	73,472株
29年1月期3Q	9,571,664株	28年1月期3Q	9,572,728株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善がみられたものの、個人消費の伸び悩みや中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題など先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、円高・株安を背景とした消費者の節約志向や、台風による天候不順、気温の上昇などによる秋冬の衣料品の不振に加え、購買単価の下落が目立つインバウンドの消費額も減少しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、長野駅前開店50周年の節目の年である本年を新しいスタートの年と位置付け、安定的に利益を確保できる収支構造の構築に向け、本年3月に収支改善計画を策定し、実践してまいりました。

営業面におきましては、来店客数及び客層の拡大と顧客ニーズの深耕を図るため、本館1階の婦人靴売場を拡大しカジュアルゾーンの取扱商品を充実させたほか、化粧品コーナーには、8月に「パウダーパレット」、10月に「エステイローダー」を新規オープンし、地域一番店としての確立を強固なものいたしました。一方で、本館7階レストラン街に新規2店舗をオープン、本館3階にカフェを導入するなど、お客さまの視点に立った店内環境の改善にも取り組んでまいりました。

売り出し面におきましては、「ショコラ ダムール」、「ズームイン!!サタデー全国うまいもの博」、6月、10月開催の「北海道物産展」など、人気催事には初出店商品を積極的に導入して新鮮さを追求する一方、50周年企画催事として「出現!妖怪ウォッチランド」、「ニューカレドニアと南の海の水族館」などを展開し、入店客数の増加と売上拡大を図ってまいりました。

また、子会社北長野ショッピングセンターにおきましては、新規催事を積極的に導入するなど集客力の拡大に努めたものの、近隣の競合店のオープンなど引き続き競争激化が続いております。

以上のような営業施策を積極的に展開してまいりましたが、消費動向の低迷や長引く衣料品の不振などもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,414百万円、前年同期比94.3%にとどまりました。

収支面におきましては、人件費を含めた経費の抜本的見直しを行い、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失47百万円(前年同期営業損失11百万円)、経常損失75百万円(前年同期経常損失42百万円)となり、加えて、収支改善計画の一環として実施した事業構造改善費用や改装による固定資産除却損などの特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失372百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ108百万円増加して14,024百万円となりました。

負債は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ451百万円増加して11,101百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ343百万円減少して2,922百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成28年9月7日公表)の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,944	895,737
受取手形及び売掛金	898,952	1,107,086
商品	967,222	933,178
原材料及び貯蔵品	24,919	21,130
繰延税金資産	8,732	8,540
その他	76,019	96,404
貸倒引当金	△5,312	△6,583
流動資産合計	2,755,479	3,055,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,604,238	4,431,291
土地	5,761,833	5,761,833
その他(純額)	245,557	247,506
有形固定資産合計	10,611,630	10,440,632
無形固定資産		
投資その他の資産	147,048	164,751
投資有価証券	112,194	114,337
繰延税金資産	22,969	23,522
敷金及び保証金	176,343	169,821
その他	100,343	74,865
貸倒引当金	△9,702	△18,972
投資その他の資産合計	402,149	363,575
固定資産合計	11,160,827	10,968,958
資産合計	13,916,306	14,024,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,892	1,354,092
短期借入金	4,459,800	5,039,800
未払法人税等	12,288	10,430
商品券	679,349	673,718
賞与引当金	12,487	26,848
商品券回収損引当金	327,015	283,755
資産除去債務	3,073	—
その他	1,562,468	1,709,988
流動負債合計	8,458,374	9,098,633
固定負債		
長期借入金	834,000	684,150
繰延税金負債	3,687	2,881
再評価に係る繰延税金負債	360,673	342,695
退職給付に係る負債	754,423	707,400
資産除去債務	25,150	25,528
長期預り保証金	64,265	114,991
その他	149,591	125,433
固定負債合計	2,191,792	2,003,081
負債合計	10,650,167	11,101,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△2,656,741	△3,029,098
自己株式	△19,722	△19,763
株主資本合計	2,608,533	2,236,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,853	△7,710
土地再評価差額金	762,919	780,897
退職給付に係る調整累計額	△95,460	△86,584
その他の包括利益累計額合計	657,606	686,602
純資産合計	3,266,139	2,922,737
負債純資産合計	13,916,306	14,024,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	15,290,355	14,414,837
売上原価	11,925,009	11,306,406
売上総利益	3,365,346	3,108,430
その他の営業収入	175,093	179,098
営業総利益	3,540,440	3,287,528
販売費及び一般管理費	3,551,856	3,335,381
営業損失(△)	△11,416	△47,852
営業外収益		
受取利息	146	75
受取配当金	1,602	1,583
その他	3,272	5,061
営業外収益合計	5,022	6,719
営業外費用		
支払利息	22,697	19,200
支払手数料	8,628	8,171
その他	4,523	7,262
営業外費用合計	35,849	34,634
経常損失(△)	△42,243	△75,766
特別利益		
固定資産受贈益	9,601	—
特別利益合計	9,601	—
特別損失		
固定資産除却損	44,700	81,242
減損損失	—	47,772
事業構造改善費用	—	128,491
店舗閉鎖損失	—	25,813
貸倒引当金繰入額	—	9,289
特別損失合計	44,700	292,609
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,342	△368,376
法人税、住民税及び事業税	5,083	5,147
法人税等調整額	△15,144	△1,167
法人税等合計	△10,060	3,980
四半期純損失(△)	△67,281	△372,356
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,281	△372,356

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△67,281	△372,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△739	2,143
土地再評価差額金	21,573	17,977
退職給付に係る調整額	△212	8,875
その他の包括利益合計	20,621	28,995
四半期包括利益	△46,660	△343,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,660	△343,360
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。